

付属説明用資料

— 当社の経営戦略と株主還元に関する考え方について —

ブラザー工業株式会社

2007年5月16日

当社を取り巻く環境と課題認識

一足元の業績は好調に推移しているが、将来の成長の実現に向けた経営課題は多く、楽観できる事業環境ではない

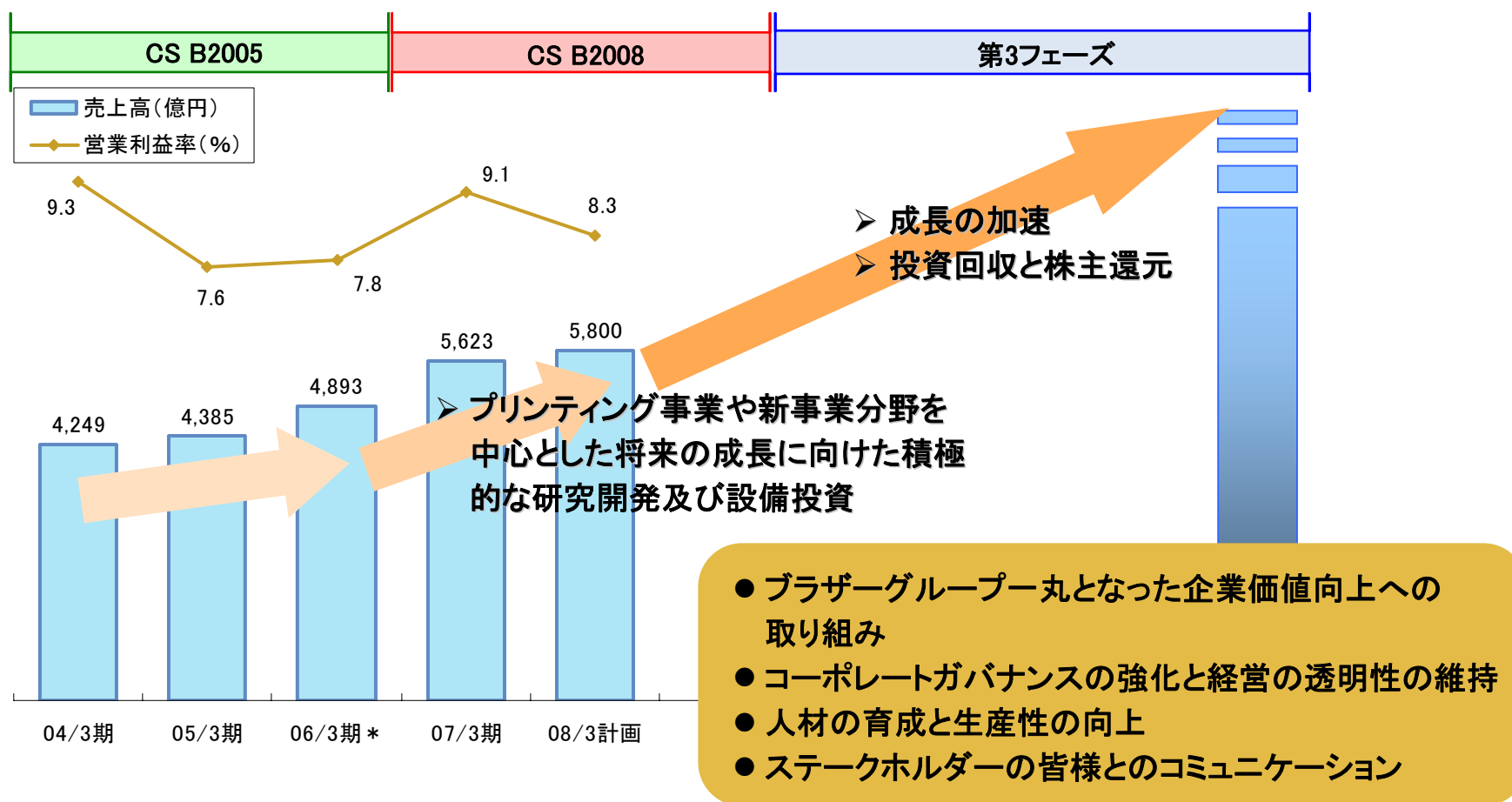


取り組むべき経営課題 = 「成長の加速」「事業基盤の構築」

- プリンティング事業の成長と収益拡大、次世代印字技術の事業化
⇒ 「カラーのブラザー」としてグローバルでの確固たる地位の確保
- コーポレート市場、中国など新興市場での販売拡大
- 新事業分野での事業基盤の構築
- 成長を支えるグローバルな人材への投資

企業価値の向上に向けて

一積極的な投資によって将来の成長加速を実現し、当社の企業価値を向上させることが株主全体の利益最大化に寄与すると考える

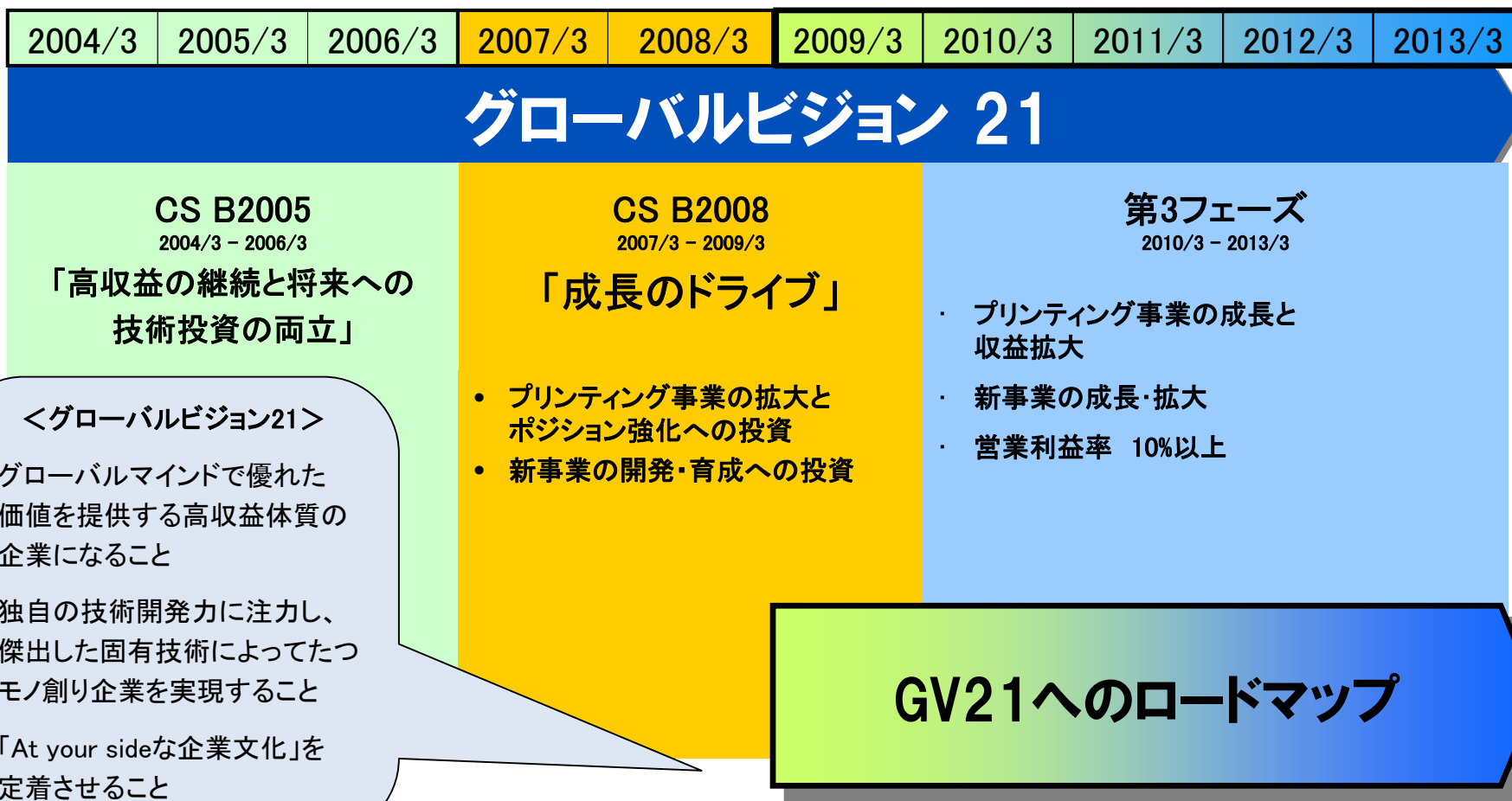


* 06/3期は、前年同期化をした期間調整値

グローバルビジョン21へのロードマップ

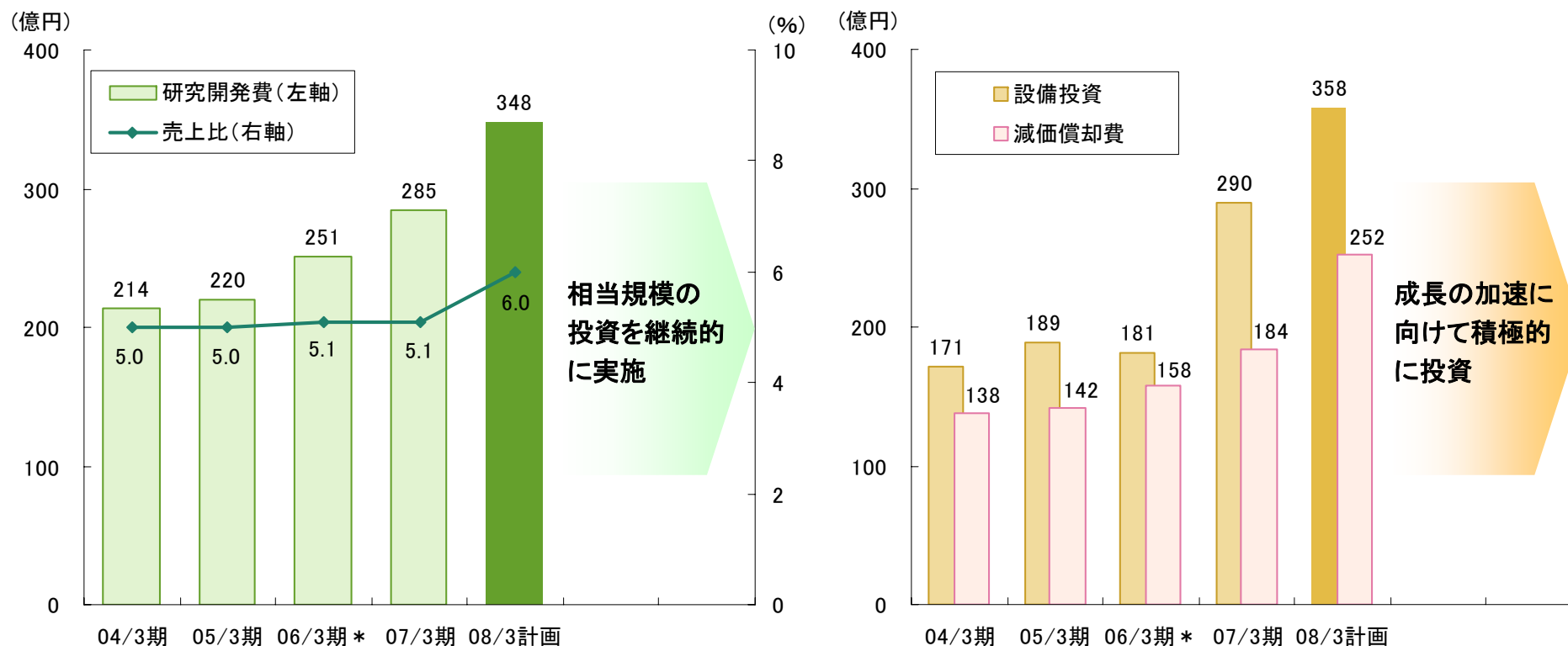


— GV21の第3フェーズを1年前倒し、後半5年間のロードマップとして今年度中に策定する



成長を実現するための取り組み

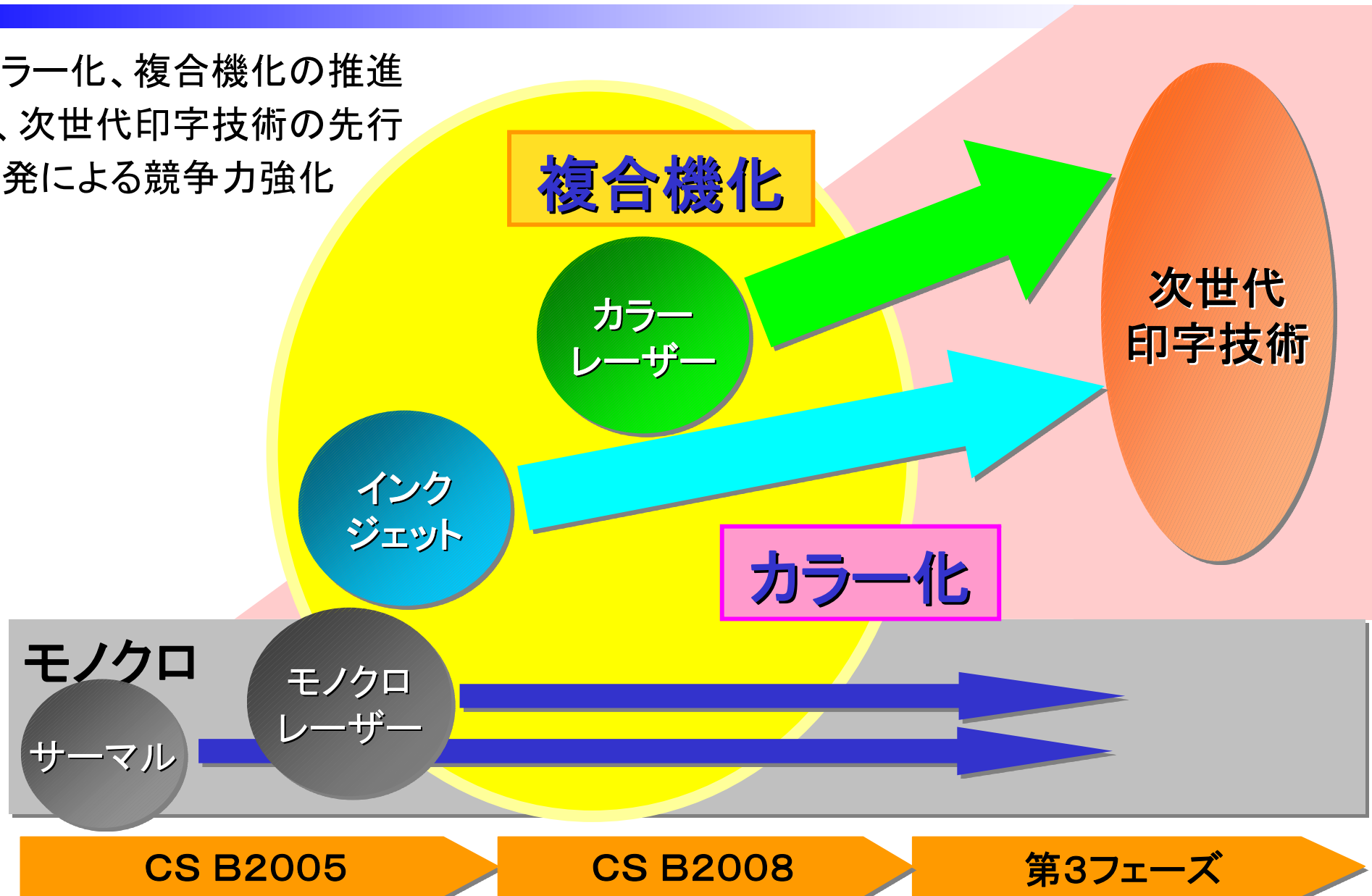
ープリンティング事業の成長と収益拡大、新事業の成長・拡大に向けた設備投資及び研究開発投資を積極的に実施していく



* 06/3期は、前年同期化をした期間調整値

成長への重点投資「カラーのブラザーへ」

- ー カラー化、複合機化の推進
と、次世代印字技術の先行
開発による競争力強化



カラーレーザーラインナップの拡大

- 「カラーのブラザー」に向け、ブラザー初の自社製カラーレーザーエンジン搭載モデル群を展開

HL-4040CN



HL-4050CDN / HL-4070CDW

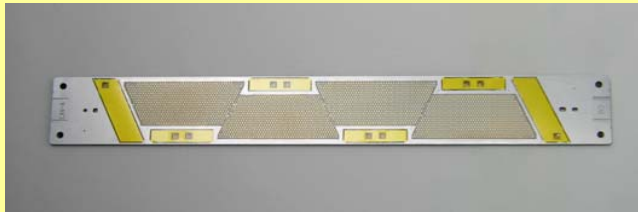


複合機へ展開し
ラインナップを拡大

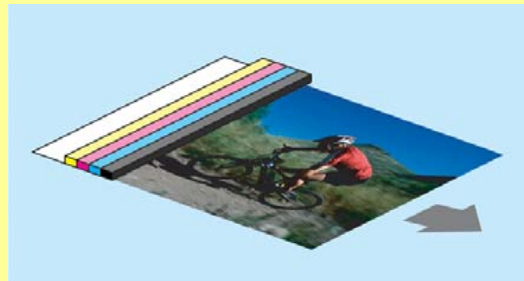
- 自社製エンジン搭載カラーレーザープリンタをアメリカ向けからスタートし、順次全世界へ展開
- タンデム方式 印字スピードはカラー・モノクロ共に21ppm*
- まずはプリンタモデル3機種を市場投入し、複合機へと拡大

- ー グローバルビジョン21達成のためのドライビングフォースとして次世代のプリンティング技術の開発を進める

ライン型高速インクジェットプリントヘッド



ヘッド部分



ライン方式

自社製品への搭載 および
他社とのアライアンスによる
事業展開を探索

主な特長

- ・847mm/秒(*)の超高速印刷
- ・低電圧駆動による省エネ
- ・コンパクトサイズ
- ・多様なインクに対応

*ヘッド自体の能力。用紙搬送時間等は含まない

成長への重点投資「新事業への挑戦」

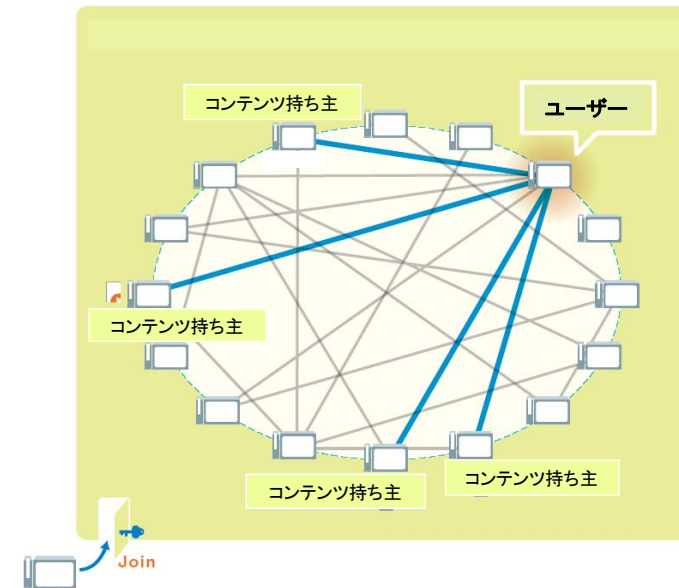
一 新事業分野の技術の種から2つの事業化を決定



ICタグラベルプリンタ

コンパクトサイズのオンデマンドICタグラベルプリンタ

- 一枚からICタグラベルの作成が可能
- 2007年9月に日本市場で発売開始予定



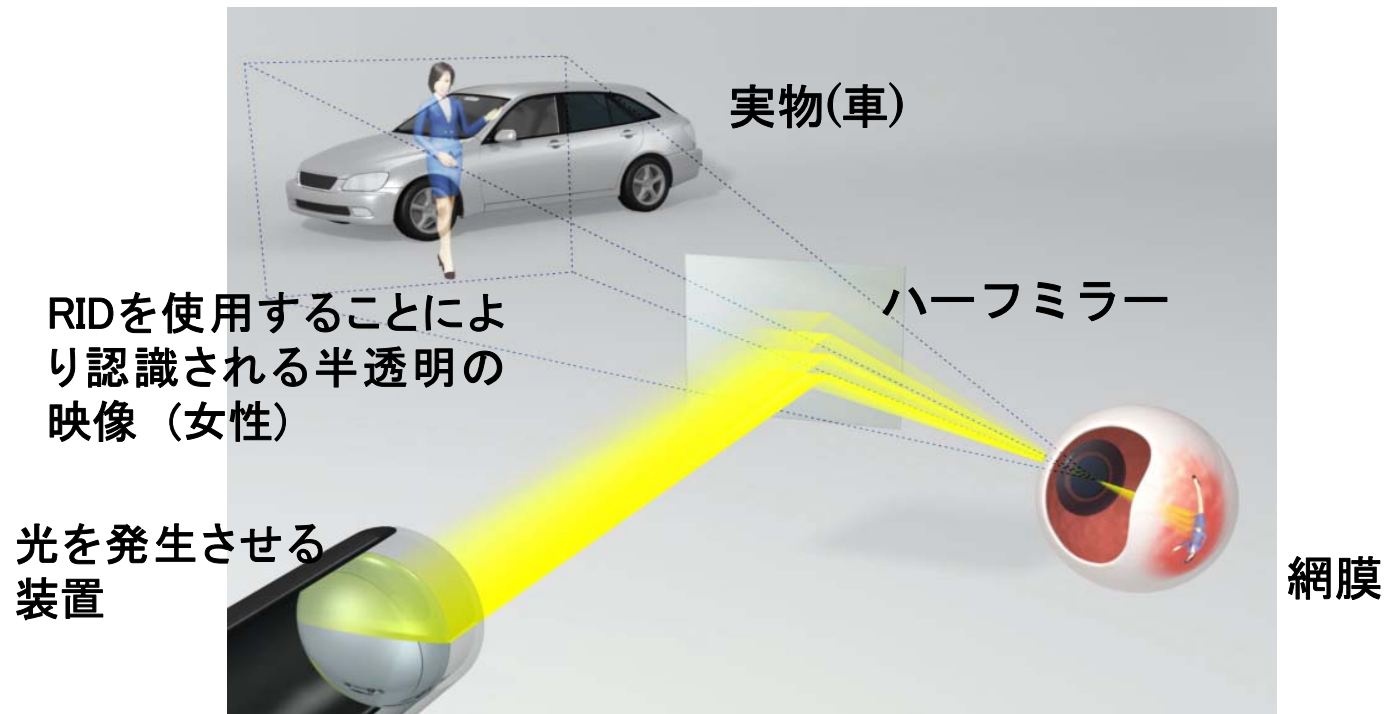
次世代デジタルコンテンツ配信システム

グリッド技術を応用したコンテンツ配信システム

- 大容量のコンテンツを多数のユーザーに同時に安全に配信
- 既存の配信システムに比べ、大幅なコスト低減が可能

成長への重点投資「新事業への挑戦」

- 一 新事業分野での基盤構築を目指し、積極的な技術開発投資を継続



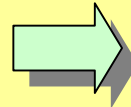
網膜走査ディスプレイ(RID)

目に入れても安全な明るさの光を網膜に当て、高速で動かし、その残像効果を利用して直接網膜上に映像を投影する技術

株主還元に関する基本方針

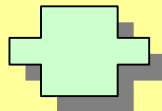
- 2008年3月期より、株主の皆様への利益配分の基本方針を変更。今後は、将来の成長に必要な内部留保やキャッシュ・フローの水準を勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施していく

経営成績に応じた
積極的な利益還元

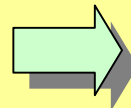


連結配当性向

- GV21実現に向けた積極投資のため、当面の目安は20%程度
- 中長期の目標値は30%



継続的な配当の実施



株主資本配当率(DOE)(注)

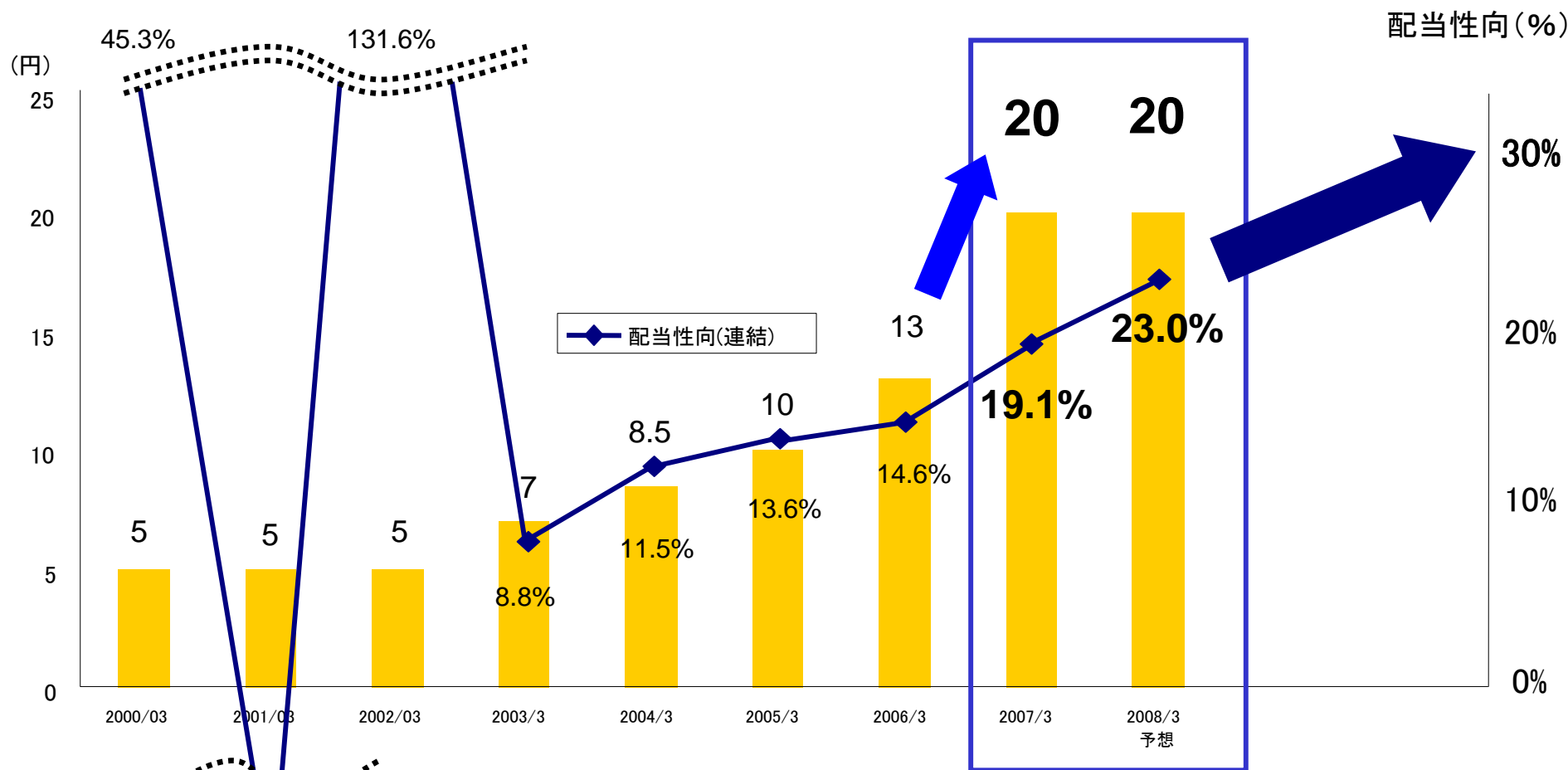
- 下限水準として1%程度

(注) $DOE = 1株当たり配当金額 \div 1株当たり連結自己資本(期中平均)$

- また、自己株式の取得に関しては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施していく

2007年3月期の配当金についての考え方

— 今後の投資に向けた内部留保に努めながらも、過去最高となった好調な業績を反映して、2006年3月期比で7円の増配とする



(当期純利益マイナス)

収益の安定化、財務基盤強化の時期を経て、利益還元強化へ

At your side.
brother